

ポスト冷戦研究会（2009年4月～2018年7月）研究経過と残された論点

I サブプライム・世界経済危機

2009年5月

矢吹満男「サブプライム危機とアメリカ資本主義―拙稿「21世紀初頭アメリカ資本主義の構造と循環」を中心に―」

2009年9月

相沢幸悦「アメリカとヨーロッパの経済・金融危機」

原田国雄「21世紀世界同時不況の歴史的的位置」

2010年11月

井村喜代子「世界的金融危機の構図 補 今春以降における世界的金融危機の現状」

コメンテーター：相沢幸悦、矢吹満男

2011年3月

瀬戸岡紘「21世紀の恐慌と中間市民層の動向をめぐって―アメリカを中心に―」

コメンテーター：矢吹満男

2011年7月

吉田真広「国際金融危機における過剰な貨幣資本蓄積の原理的考察―擬制資本運動と国際通貨国との関連で―」

秋山誠一「金融危機から経済危機へ―日・米・アジア貿易の経路による波及」

2013年10月

清水正昭「金融の自由化と金融システムの不安定性―日米英のバブルの発生と崩壊―」

相沢幸悦「金融・財政危機から通貨信認の危機へ」

2014年12月

矢吹満男「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ―アメリカの長期停滞論に関連させて―」

2015年6月

井村喜代子「大戦後資本主義の変質と展開―米国の世界経済戦略のもとで」

コメンテーター：二瓶敏、柿崎繁

2017年3月

矢吹満男「リーマン・ショック後の長期停滞とトランプ大統領の登場―拙稿「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ」を中心に―」

**残された論点**

1. サブプライム危機とギリシャ危機・ユーロ危機との関連

2009年5月の報告で、「EUに飛び火、両者共犯？」と指摘し、2010年10月の井村喜代

子『世界的金融危機の構図』に対するコメントで「X 2010年になってから顕在化したギリシャ危機・ユーロ危機は、サブプライム危機に端を発する危機の一環か？独立したものか？一環とすればつながりをどう捉えるか？」という問題を提起した。その後この論点は深められていない。

「パリバ・ショックを火の気のないところへ『飛び火』と評した人もいるが、サブプライム証券化機構が欧州の多数の預金銀行を大口顧客にしたという直接的関係を等閑してしまう」（小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』55巻1号）

「豊富な資金を抱える欧州の大手金融機関は、欧州における金融証券化の立ち遅れのもとで、ウォール街が供給するシンセティック CDO の最大の投資家になった」（高田太久吉「2007-10年の金融恐慌が浮き彫りにした現代資本主義の歴史的特徴」『季刊経済理論』55巻1号）

「欧州系銀行がドル建て証券化商品の保有を増加させる過程で、資金調達を行う場としてアメリカの CP 市場を活用」（清水正昭『金融システムの不安定性と金融危機』日本経済評論社、2018年）

サブプライム問題を論じた最近の三者の論考で問題なのは、「欧州系銀行がドル建て証券化商品の保有を増加」させていたという「直接的関係」だけなのかということである。もっと積極的な役割を担っていたのではないか？又その資金はどこからきたのか？高田氏は、欧州の大手金融機関は「豊富な資金を抱え」ていたとし、清水氏は「資金調達を行う場としてアメリカの CP 市場を活用」したと指摘されている。

欧州は全体としては貿易黒字を抱えていたわけではなく、資金調達に占める預金は 40%程度で 60%を超えるアメリカや日本の預金と比較しても資金が豊富だったわけではない。清水氏が指摘しているように、アメリカの CP 市場や MMF 市場から資金調達したのが実態であるが、何故欧州系銀行はリスクのある業務にのめり込まざるをえなかったのか？

サブプライム・世界経済危機の研究を深めるためには、ヨーロッパの金融機関の実態と当時の世界的なマネーフローとの関連を更に立ち入って研究する必要がある。

## 2、「リーマン・ショックから 10 年」、その後の事態をどう把握するか？

上記三者の論考でも、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』、長島誠一「資本主義の発展段階(4)」(東京経大会誌『経済学』第 297 号、2018 年)、萩原伸次郎『世界経済危機と「資本論」』(新日本出版、2018 年)でもリーマン・ショック後の事態の解明は手薄となっている。

「2008 年世界恐慌は米国をはじめとする先進諸国の非伝統的方法を含む金融・財政政策、中国・インド等新興工業諸国の大規模な内需拡大策により、2009 年半ばには、ほぼ終了した」（鶴田満彦「2008 年世界恐慌の基本的性格」2010 年）

⇔

「世界経済は、2008年のリーマン・ショック後、長期不況の段階に入った」（二瓶敏「現代資本主義の再生産構造と段階規定」『季刊経済理論』第52巻第4号、2016年）

「2007年に勃発した世界金融危機後の各国の金融の超緩和政策にもかかわらず、物価はさして上昇などしていないばかりか、いっこうに設備投資が増大しないで『長期停滞』状態に陥っている」（長島誠一「資本主義の発展段階（3）」東経大『経済学』2017年12月）

#### 長期停滞の解明は？

\* 本田浩邦「長期停滞下の資本主義経済—『賃金主導モデル』が閉塞を打開する」（『経済』2018年7月号）

##### 1) 長期停滞論の諸類型—診断と処方箋

###### ①需要サイド

サマーズ 長期停滞の原因が…需要サイドにある

###### ②供給サイド ゴードン

19世紀末から20世紀前半までの技術革新の効果がついえ

両者とも、投資停滞を問題

###### ③オーストリア学派の信用供給過剰説

不均衡の原因は市場の不安定さにあるのではなく、あくまで過剰な信用供給の産物

それは政府の不必要な介入によってもたらされた政策的なもの

###### ④停滞否定論

##### 2) E.ハイン「長期停滞又は不況政策—サマーズ後のシュタインドル」（2016年3月）

に基づいて論争を整理

独占セクターを中心に投資抑制と収益性確保が起り、投資停滞と消費需要両方の面から長期停滞が発生

\* 矢吹報告「リーマン・ショック後の長期停滞」（2017年3月）では、長期停滞に関連して以下の4点を指摘した。

###### ①世界的リストラクチャリング：「1970年代以降の社会的階級的な権力関係の変化」

1970年代以降賃金上昇の停滞、経済格差の拡大、共稼ぎの増加、家計負債の増加、資産価格の上昇 家計消費増大 それがリーマン・ショックで行き詰まり

###### ②ニューディール政策とオバマ政権の政策の違い

オバマ大統領はルーズベルトに倣って中間層重視の政策を行おうとしたが、共和党の反対で結果的には格差は拡大し、中間層の衰退に歯止めがかけられなかった。持ち家率の低下に歯止めをかけられなかった。

###### ③独占段階固有の「停滞基調」（北原勇『独占資本主義の理論』参照）

「アメリカでは1990年代以降、全産業の3分の2で寡占が進んだ。背景にあるのは次々に起こるM&Aだ。市場支配力を高め厳しい競争から解放された企業は、新規投資に後ろ向きで現金をため込むようになる」（Economist）

「IT インフラを提供する新独占『WINTELCO』」、1990年代後半のネットブームによる激しい競争を生き残ったベンチャー企業を株式交換で直接取り込み、更に強力になった。拙稿「21世紀初頭アメリカ資本主義の構造と循環」(『専修経済学論集』2009年3月参照) → GAF A (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)

「企業利益の9割以上が(配当と自社株買い)株主に分配、投資、研究開発、賃金上昇に充てられるのは6%程度」自社株買い=「人工的な株価維持装置」

「同じ独占でも21世紀のそれは『組合賃金なしの独占』で、20世紀とはこの点で大きく異なる」(本田前掲論文) 社会的階級的な権力関係の変化を反映!

\*2018年秋の米中間選挙に向けての民主党の政策綱領「A Better Deal」では、「Cracking Down on Corporate Monopolies」が加えられた。

\*2020年アメリカ大統領選での民主党の有力候補ウォーレン上院議員、「Accountable Capitalism Act」を提案:株主重視モデルからステークホルダー型資本主義へ

④対外関係「アメリカでの長期停滞への傾向は海外投資と貿易によって軽減されるか又は除去されうる」(バーナンキ) ⇔ 中国、EU圏共深刻な構造問題を抱えている

#### 「長期停滞」は最早関係ない? アメリカ

2018年II実質GDP成長率4.2%、2018年9月失業率3.7%(48年ぶり低水準)、政策金利2.00~2.25%

⇔

4.2%成長←関税措置の発動を前にした在庫や輸出増、減税等景気刺激策→財政赤字の拡大  
労働参加率が未だ危機前に回復していない(特に男性、オピオイド危機?)、ミッシング・ワーカーズ存在、

リーマン・ショック後、所得分布Bottom95%は個人消費支出は伸び悩み、対照的にバブル的な株高による資産効果で富裕層Top5%の個人消費支出は急増し、2012年時点で1/3を占めている

Cynamon and Fazzari, Rising Inequality, Demand, and Growth in the U.S. Economy

#### 3、リーマン・ショックの再来は?

① 中央銀行のバランスシートの急拡大 毀損するリスク→ドル離れ? 世界の外貨準備に占めるドルの比率は6四半期連続低下、2018年末62.25%へ

②株式バブルCAPE:2018年8月末32.29 > 1929年30

③ハイイールド債の増加1.3兆ドル

2007年 SEC、証券法ルール 144A 改訂→2009年以降投資家保護条項のない 144A for life  
の発行が増加、ハイイールド債市場の 33%

- ④サブプライム層への自動車ローン拡大 学生ローン (1.5兆ドル) も
- ⑤新興諸国企業債務増：2016年 44兆ドル、GDP比 193%、07年に比べ約3倍に膨張  
FRB 金利引き上げ→新興諸国からの資金流出→通貨安→金利の引き上げ、不況  
2013年5月バーナンキショック  
2018年8月トルコショック
- ⑥ギリシャも支援プログラムから脱したが、経済・財政の再建には程遠く、政権交代のイ  
タリアでも再び財政赤字拡大に向かう恐れがある
- ⑦世界の債務総額 (政府、企業、家計、金融機関) は 2018年末で 247兆ドル (GDP比 3.2  
倍)、2008年比では 75兆ドル (43%) 増加  
政府債務の対 GDP 比：先進国 07年 71%→17年 104%、新興国 36%→49%、インフラ投資減
- ⑧ポストリーマン時代のバブルの主役・中国のバブル崩壊？

アメリカの論壇で、リーマンショックから 10年「危機は本当に終わったのか」議論が行わ  
れており、「米国における金融危機は終わった」(ロゴス) とする見解と、「問題はこの 10  
年間で一段と深刻化しており」(ソロス)、「10年の時を経て金融危機が終わったと勝利宣言  
を出すのは、早すぎる」(ラインハート) とする見解が対立しているが、

「2008年に始まった危機が本当に終焉したと信ずべき時であるとすれば、それは、リー  
マンショックと地続きで出現した新たな諸条件が、次なる危機に如何に寄与したか懸念す  
るのが過ぎ去った時のことだ。」(The Economist September 8<sup>th</sup> 2018)

## II 中国経済

2010年7月

座間紘一「市場経済移行過程における中国地方財政の変化」

2010年9月

藤井洋次「2000年代における中国の鉄鋼生産の急増とその背景」

2011年12月

巖成男「中国の経済発展と制度変化」

藤井洋次「東アジアにおける製造業の発展と構造変化」

コメンテーター：涌井秀行、佐野孝治

2012年12月

藤村幸義「中国バブル経済のからくり」

コメンテーター：藤井洋次、涌井秀行

2013年3月

関下稔「米中関係の新局面－貿易から投資への中国の重心移動とアメリカの懸念」

2013年7月

座間紘一「市場経済への移行過程における中国農業問題の所在と農業近代化政策」

朱永浩「中国東北経済の発展の現状と北東アジア地域協力の進展可能性」

2015年12月

五味久壽「中国巨大資本主義の『転換期』とその課題」

2018年3月

溝口由己「未完の中華経済圏－中国覇権強化の行方」

2018年5月

村上裕「中国の国有企業の評価－その諸説と実情（鉱工業部門について）」

2018年7月

座間紘一「中国経済の構造転換と農村労働力流出の変化－農民工問題に焦点を当てて」

任雲「中国における農村政策の展開－『新農村建設』から『鄉村新興戦略』へ」

#### 残された論点

1. 中国はサブプライム・世界経済危機にどのように関わっていたのか？

\*2001年中国 WTO 加盟後輸出・投資主導で急成長 バブルに沸く対米、対欧輸出

「チャイナショック」

1994年の NAFTA 締結によるメキシコからの輸入がアメリカの対 GDP 比で2倍になるのに12年、日本もほぼ同様 ⇔ 中国からの輸入は2001年からの4年間で一気に2倍に！

\*1999年から2011年にかけて中国からの輸入品急増で、製造業の98,5万人を含め240万人の雇用が失われた ⇔ 「アメリカの労働者の雇用を奪っているのは産業用ロボットやAI」

\*中国からの安価な輸入品の急増でデフレ懸念があり、FRBの金利の引き上げが2004年6月まで遅れた→住宅バブルの拡大へ

\*中国、産油国の貿易黒字が2003年以降急拡大→米国債へ→アメリカの長期金利を低位に維持→住宅バブルの拡大へ

\*リーマン・ショック後「アジア・太平洋」地域から6303億ドル（内70%が中国）がアメリカに流入、FRBを支援するための「補完的資金調達プログラム」で財務省が国債増発、それを購入

\*中国実質 GDP 成長率 2007年Ⅱ14%→2009年Ⅰ6.2% ⇔ 「百年に一度」級の景気対策 世界経済のV字回復に貢献→不均衡を更に拡大

\*2008年7月：輸入を制限する政策を全て撤廃し、輸出税還付率の引き上げ等過去最大級の輸出奨励策実施＋人民元の対米ドルレートが6.28元／ドル前後で安定化

↓

対米輸出の増大→アメリカの輸入品浸透率上昇 →トランプ登場→米中貿易戦争へ

サブプライム・世界経済危機は、『経済の金融化』と『金融の証券化』が米英を中心にしてグローバルに進展した資本主義の段階で発生した、最初の世界恐慌、「マルクス経済学の標準的な過剰生産恐慌論で説明するのが難しい、新しい形態の金融恐慌」（高田太久吉）とされている。「グローバル資本主義」が強調されているが、「人類史上最もグローバル化が進んだ時期」（ブラコ・ミラビッチ）である 21 世紀初頭のグローバル資本主義の実態を米欧関係や米中のもたれ合い的な相互関係に具体的に立ち入って分析し、それを踏まえてサブプライム・世界経済危機の性格を再検討すべきではないか？

## 2、リーマン・ショックをきっかけとする中国の対外関係の変化をどうみるか？

溝口由己「中国外交の転換点としての2009年」

「韜光養晦、有所作為」→「堅持韜光養晦、積極有所作為」

ルトワック：中国1.0（平和的台頭）→中国2.0（対外強硬路線）→中国3.0（選択的攻撃）

「一带一路とAIIBはビジネス色が強い」「一带一路とAIIBは覇権強化のツールではなく、国内の蓄積過剰を背景にした、ビジネスのツール」（溝口）

⇔

「帝国主義だ」（大西）

徐光裕「合理的三次元戦略的国境を追求する－国防発展戦略考究」（『解放軍報』1987年4月3日）：「戦略的国境」は「地理的条件に限定されず変化するもの」で、「国家が軍事力で現実に支配している範囲の境界」「戦略的国境は国家と民族の運命を決定する」、中国としては大陸棚・公海・極地・宇宙といった「3次元的戦略的国境」を「追求すべきである」「われわれは戦場を大陸部分から外部に移し、敵に3次元的脅威を与えるだけの国防力を建設しなければならない」

「中国の西側に対する挑戦は、イデオロギー、経済、地政学の三つの戦線で行われている」（FT2017/10/23）

ハブリッド戦争、サラミ戦略、シャープパワー

⇔

2018年10月4日 Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China 「新冷戦への号砲」（ニューヨーク・タイムズ）

## 3、「中国モデル、北京コンセンサス」？

2017年10月第19回党大会で習近平は、「中国は永年に覇権を唱えない」と強調しつつも、

「中国の特色ある社会主義の道や理論、制度、文化の絶え間ない発展は、発展途上国の現代化のルートを開拓し、世界の中で、発展の加速と自国の独立の維持の両方を望む国や民族に全く新しい選択肢を提供した」＝中国の発展モデルが他の発展途上国などに新たな現代化の道筋を示したとも指摘している。

中国の発展モデルをどう特徴づけるか？ 普遍適用性を持っているのか？

#### 4、中国のバブルはどうして崩壊しないのか？

2007年までのバブルには「ある程度の『縛り』がかけられていたが、4兆元の景気刺激策で「空前のカネ余り現象」となって縛りが解除され、バブルが爆発的に拡大（藤村）

リーマン・ショック後、バブル拡大と過熱抑制策を繰り返し、現在4回目の拡大中！

中国の債務急拡大 GDP比 255.7%(17年末)

企業 160.3%：不良債権比率公式統計は 1.7%→8.6%？（関振一）

家計 48.4%：住宅ローン返済のため消費抑制

地方政府＋地方政府系企業、融資平台等の隠れ債務 37%？「危険な水準」？

中央政府 47.0%：政府が救済できるか？

「地方政府の債務はコントロール可能な範囲内である」（クローバー『チャイナ・エコノミー』2018年）

「中国はあまりに巨大であり、民間と公共部門の間でリスクを自由に移転させることができるため、国有企業と政府の境界線がどこにあるのか（どこに債務限度があるのか）、実際のところ、わからない。中国政府は時機が到来したら、増大する債務問題に対処できるのか？」（朱寧『中国バブルはなぜつぶれないのか』2017年）

「不動産の大部分を富裕層（共産党の幹部とその周辺の人々）や土地開発公社など地方政府に関連する機関が独占的に所有しているために、地価が下がったからと言って、狼狽売りをしてはいけないと共産党が秘密指令を出せば、富裕層や地方機関が一斉に売りにできることはない。仮に売り抜けて何百万元もの現金を手にいれたとしても、それを保管する場所がない」（川島博之『データで読み解く中国経済 やがて中国の失速がはじまる』）

↓

\*2014年中国当局はほぼ全ての債券で暗黙の保証を中止、債務不履行容認→債務不履行拡大

\*インターネットを介した個人間で融資を仲介するサービス「P2P」が相次いで倒産

\*2018年9月13日、当局は各地方政府に対して「国有企業の資産負債の制約を強化する指導意見」通達「深刻な債務超過に陥り、償還能力を失った地方政府融資平台企業に対して、法に基づき破産重整または清算を実施する」→銀行の不良債権増加

\*2018年9月18日、国家発展改革委員会など8つの中央政府機関、国有企業に対して「混合所有制改革の加速化に関する通達」→地方政府の隠れ債務の弁済を民間企業に押し付け

ようとする狙いか？

### Ⅲ 情報革命について

2009年5月

野口宏「サービス革命としてのICT革命」

コメンテーター：藤田実

2010年7月

小林正人「大工業とコンピュータ」

2012年10月

二瓶敏「現代資本主義とIT革命」

2013年3月

原田国雄「ポスト冷戦世界の『過渡的』性格—資本のNet対応アジア対応に焦点を合わせて」

2014年9月

大西勝明「日本情報産業分析—日・韓・中の新しい可能性の追究」

2017年7月

小林由美「シリコンバレーに見る情報革命の新たな展開とフェンド・強欲資本主義」

コメンテーター：矢吹満男、柿崎繁、涌井秀行

2017年9月

久保新一「インダストリー4.0—意義と課題」

#### 残された論点

1, デジタル革命と定義すべきか？デジタル革命をどう展望するか？

\*小林由美「情報革命はその姿を漸く現し始めたところ」

\*森川博之「インターネットやスマートフォンの登場で社会は大きく変わったものの、まだまだ初期の段階にいるにすぎない」「デジタルによる変革はこれから本格化する」「現在の世の中のあり方は過渡的なものであるというマインドをもって、社会の確立を目指さねばならない」

\*日経「パンゲアの扉 つながる世界」「デジタル化が可能にする新しいグローバリゼーションによって、我々は今、超情報社会という新しい社会の入り口に立っている」

\*野口宏「デジタル革命の歴史的性格と物質的性格」

これまでのICT（情報通信技術）革命との呼称に代えて…デジタル革命と呼ぶ  
デジタル革命は、第4ステージに至って、成熟期を迎えようとしており、旧産業の淘汰や再編が進む一方で、ポスト資本主義=脱成長経済が忍び寄る時代となろう

<デジタル革命の成熟段階>

第1ステージ（1970～ LSI、OS

オンライン・システム

第2ステージ (1985～ デジタル通信、NA	クローズド・ネットワーク
第3ステージ (2000～ 光ファイバ回線、SNS/スマホ	インターネット
第4ステージ (2015～ビッグデータ、ニューラルネット、3Dプリンタ	IOT/クラウド・コンピューティング

#### IV 軍産複合体について

2015年5月

柿崎繁「グローバリゼーションの一断章－米国の軍事戦略と関連させて－」

2015年12月

西川純子「新自由主義とアメリカ軍産複合体」

コメンテーター：柿崎繁

##### 残された論点

##### 1. ポスト冷戦で軍産複合体はどうなったのか？

軍産複合体について、涌井氏は「冷戦時代からポスト冷戦時代への変容を、軍産複合体に象徴される「軍需」資本主義から「株価」資本主義への変容」と指摘された。ポスト冷戦で軍産複合体はどうなったのか？「軍産複合体も、冷戦終結とともにリストラ、生き残りをかけてすさまじいM&A 軍需産業のコアとなるコンピュータ関連産業の就業者数：1990年末187万人→2016年末104万」と指摘されている。このことはポスト冷戦では、アイゼンハワーが警告した軍産複合体は影響力を低下させたということなのか？

⇔

1990年代クリントン政権の下軍事支出は削減され、財政赤字も縮小に向かい、長期金利は下がった、それが不動産価格・株価の世界的な上昇につながった、「平和の配当」と言われた。しかし軍事支出はクリントン政権の末期から増加に向かい、1987年放棄されていたSDI計画も1998年「弾道ミサイル脅威評価委員会（＝ラムズフェルド委員会）」レポートで復活した。9/11後アフガン・イラク戦争で急増した。軍事支出の増加も「インターネット不況」からの回復の一助になった。

ポスト冷戦期に軍需が縮小し、軍需産業で生き残りをかけたすさまじいM&Aが行われた。15あった軍需産業が5社に絞られた。これによって軍産複合体が弱体化したのではなく、西川氏が報告されたように、「ロッキード社、ボーイング社（航空機）、レイセオン（ミサイル）、ゼネラルダイナミクス（潜水艦）、グラマン（戦闘機）の5社がそれぞれ棲み分け」で、その分野で寡占体制が強まった。その結果軍需産業から競争が消え、競合相手がいないので、兵器生産コストが高止まりし、納期が遅れても、競争企業がないので国防省は文句が言えなくなった。

柿崎氏も指摘されたように、近年「軍産複合体のグローバル化が進んでいる。アメリカ国内で完結していた軍産複合体だが、産業構造の変化により、工作機械や半導体デバイス等の分野における海外依存、とくに日本への依存度が高まった。日本側でも、武器輸出三原則の撤廃による対米技術供与や国際共同開発等、対応する変化が生じている。

こうして、軍産複合体のグローバル化は、アメリカの軍事的・技術的優位性をより強固なものとした。アメリカで調達困難だが軍事的・技術的優位性に影響しないものは、同盟国との分担でコストの削減や資源投入の節約に努める」（浅野敬一「軍産複合体の変化と継続」『阪南論集 社会科学編』Vol.52 No.2,2016）

更に、1990-91年の湾岸戦争以来「戦争の四半世紀」が経過したが、軍事支出が削減される中で、民間からの両用技術の活用や軍事関連の諸機能がアウトソーシングされ、民営化され、モンスターのような民間軍事請負業者が作り出された。アメリカではそれが良いことなのか、慎重かつ徹底した議論は実際には行われぬまま、「それを体系化し、合法化し、通常化し、全ての重要な側面において受け入れた」。ニュー・アメリカ・セキュリティセンターによる最近のレポートによれば、今日「国防省は140万の軍人と77万の文官プラス80万以上のパートタイム予備員を雇用している。国防省にサービスを提供する民間セクター請負業者の数は予測では約75万人である」。軍事関連産業従業者も2000年243万から2006年360万に増加した。

最近では軍産複合体は、「the Military-Industrial-Congressional-Contracting complex」（David Isenberg）という言い方もされており、「それは現実であり、かつてよりも大きくかつより浪費的であり、その膨張は国の安全保障を脅かしている」と指摘されている。

米最高裁の恥ずべきシチズンズ・ユナイテッド決定以来、軍需産業も軍事請負業者も巨額の資金をアメリカ政治に集中するようになった。彼らは「好戦的で、『手荒な』新外交政策を助言」しかねない。「軍産議会請負複合体」という言い方にはそのような警告の意味が込められている。以下の如く恐るべき事態が進行している。

2014年11月 米国防総省「防衛改革イニシアティブDII」：潜在的な敵対国が軍事力の近代化を続け、先端軍事技術の開発を推進し、比類なき卓越性を持った米国への軍事力への明白な挑戦となっている → 「第3の相殺戦略」

2017年12月18日 トランプ大統領「国家安全保障戦略」発表

「中国とロシアは米国の力と影響力、利益に挑み、米国の安全と繁栄を浸食しようとしている」「修正主義国家」

2018年1月19日 米国防総省「国家防衛戦略」

「テロとの戦いは継続するが、米国の安全保障の最大の焦点はテロではなく、大国同士の競争だ」（マティス国防長官）

2018年1月30日 トランプ一般教書演説「核戦力の近代化と再建が必要だ」

2018年2月2日 「核戦略見直し」：「核以外の兵器で米国や同盟国が重大な戦略的攻撃を受けた場合でも極限的な状況に該当する場合はありうる」

2018年8月13日 国防権限法成立、総額7160億ドル

2018年8月18日 米国防総省「中国の軍事力に関する年次報告書」

2018年9月18日 米国防総省サイバー戦略概要発表

こうした戦略の中で核の Triade トリアード(①大陸間弾道ミサイル、②ミサイル搭載潜水艦、③重爆撃機)を 1.2 兆ドルかけての近代化することが計画されている。「一方で、軍事に關係する最先端技術の開発では、一見壮大な無駄とも思える規模で、他国に太刀打ちできない投資を行い、揺るぎない優位性を獲得している」(浅野敬一)。

1950 年代ソビエトの大きな通常戦力をはねつけるために核兵器で優位に立つのが「第 1 の相殺戦略」で、1980 年代ソ連との間で核の均衡が達成されると、「しっかり見て、しっかり攻撃する」精密誘導革命で、核兵器を使用することなしに圧倒的な力を回復せんとするのが「第 2 の相殺戦略」であったが、台頭しつつある技術を活用することによってアメリカの圧倒的な能力を回復せんとするのが「第 3 の相殺戦略」である。

\*「2004 年 DARPA チャレンジのシリーズは自動車の自律走行技術の向上、最近は災害対応ロボットの開発に大きな役割を果たしている。もちろん、DARPA の直接の目的は、無人化による人的被害の削減である」

\*国防総省は 2015 年 DIUx (国防イノベーション部隊実験) を立ち上げた。運用体系は、①新興商業技術を識別して戦場での利用可能性を調査する「ベンチャーチーム」、②軍事目的での利用のために開発・適応が必要な技術を識別する「ファウンドリーチーム」、③イノゲーターに対して国家安全保障上の問題を紹介したり、軍のことを起業家に紹介したりする「関与チーム」、の 3 チームで構成され、「商業ソリューション・オープニング」と呼ばれる革新的関与メカニズムを活用して、議会がプロトタイプに対する柔軟性ある権限を行使することにより、提案が承認されてから最短 60 日以内に資金の拠出を可能にするという。DIUx の下に 2015 年シリコンバレーに、そして 2016 年にボストンにイノベーション拠点が開設された。国防総省の現在約 400 箇所のセンターに分散されている全データをクラウドに移行する当面 100 億ドル規模の国防クラウド「共同事業防衛基盤計画」という調達案件を準備している。アマゾンやマイクロソフトが狙っている。

2017 年 4 月 IT 業界最大手であるグーグル社は米国防総省との間で、AI の軍事利用を加速する「プロジェクト・メイブン」と呼ばれる情報担当国防次官のプロジェクトに参加した。「これはテロ対策として、ドローンが収集する動画や静止画の解析に焦点を当て、膨大な画像からテロリスト自身やかれらが使っていると思われる車など、38 のカテゴリーの対象物を特定して追跡するもので、AI の画像認識能力を最大限に利用することが目的」である。今年 3 月このことがウェブマガジン「ギズモード」で報じられると、従業員の間で反対運動が起こった。

浅野氏はアメリカは「揺るぎない優位性を獲得している」と指摘されているが、「官民複合体」による中国の激しい追い上げで「第 3 の相殺戦略」が成功する保証はない。マティス国防長官は「陸海空、宇宙、サイバースペースという軍事分野の我々の競争力は劣化しつつある」と危機感を持っている。ロンドン「エコノミスト」も「次なる戦争」特集で「長期的な地政学的変化と新技術の増殖がアメリカとその同盟国が享受してきた特別な軍事的優位を浸食している。第 2 次世界大戦以来見られなかった規模と強さの紛争が再び起こり

そうになっている」と警告している。米中摩擦の背景である。

## V 農業・土地問題

2011年3月

涌井秀行「戦後日本資本主義の基盤としての土地所有－歪んで発達した資本主義国・日本の変革と『土地国有』論再論」

コメンテーター：原田国雄

2012年5月

涌井秀行「戦後日本資本主義の【基盤】としての土地所有－『分析』における【基底】の継承と発展」

2012年7月

暉峻衆三「日本資本主義の食と農 軌跡と課題」

コメンテーター：矢吹満男

2014年5月

暉峻衆三「わが農業問題研究の軌跡－資本主義から社会主義への模索－」

コメンテーター：矢吹満男

大津健登「多角的自由貿易体制と食料・農業問題」

2015年3月

涌井秀行「戦後日本の蓄積基盤 その生成と衰微－都市と農村二つの限界集落」

2016年3月

加藤光一「東北アジア比較農業構造変動史論－土地所有転換の現段階と展望－」

2016年10月

根津基和「日本における基底・基盤の基礎フレームと農山村」

溝手芳計「現代欧州農業とグローバリゼーション」

## VI 発展途上国

2010年5月

所 康弘「アメリカの地域統合戦略と NAFTA」

2010年9月

佐野孝治「世界金融危機下の韓国経済－日本は韓国に学ぶべきか？」

2014年7月

佐野孝治「開発途上国と大規模災害」

2016年3月

内橋賢吾「韓国型経済成長とレギュレーション分析」

大津健登「韓国輸出主導型経済の機能不全－失われた10年への不安」

佐野孝治「ポスト冷戦と韓国資本主義の変容－米・中・日のはざまで」

#### 補足 アジア論に関連して

- \*原田国雄「ポスト冷戦論－『アジア的』基層諸社会に関する論点開示－」
- \*原田国雄「山田『日本資本主義分析』と現代資本主義－アジアの『資本論』としての『分析』－」（経済理論学会 2014 年第 62 回大会報告）
- \*加藤光一「東北アジア比較農業構造変動史論－土地所有転換の現段階と展望－」
- \*涌井秀行「戦後日本資本主義の『基本構成』分析試論－欧米類型からアジア類型（日本・アジア NICS・中国）としての再定義」
- \*福本勝清「中国におけるアジア的生産様式論の変遷」（『明大教養論集』2012 年 3 月）

#### 残された論点

- 1, 米中対決を踏まえ、「アジア的」「アジア型」の内容を如何に闡明するか？

### VII 労働問題

2009 年 5 月

後藤康夫「ポスト冷戦 20 年の世界史的帰結－基本構成と変革主体」

2013 年 12 月

斎藤隆夫「新自由主義的緊縮政策に反対するイタリア・ヨーロッパの労働運動」

岡田則男「アメリカ経済格差拡大の下での労働組合運動」

2014 年 7 月

後藤康夫「ハリケーン・カトリーナのニューオーリンズをめぐるグローバルな対抗」

2015 年 3 月

中根康裕「現代日本の労働問題」

2015 年 9 月

兵頭淳史「日本資本主義の変容と社会運動ユニオニズムの復権－戦後労働運動の再審」

2017 年 3 月

庄司啓一「非合法移民問題と『トランプの壁』について」

2017 年 12 月

藤田実「戦後日本の労使関係－戦後技術革新と労使関係の変化」

### VIII 理論問題

2009 年 7 月

関下稔「国際政治経済学の新機軸－スーパーキャピタリズムの世界」

コメンテーター：矢吹満男「資本主義の段階論を中心に」

2010 年 7 月

二瓶敏「現代帝国主義について」

2011 年 10 月

関下稔「国政政治経済学要論－学際知の挑戦」

コメンテーター：二瓶敏、所康弘

2012年5月

久保新一「山田理論（「分析」）と南理論（「IB」）の継承と発展への一視角－「文明」危機の視点から－」

2014年3月

中根康裕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の誕生過程と全体構成」

二瓶敏「山田『分析』と現代資本主義の再生産構造」

涌井秀行「グローバル経済化における再生産論の射程」

2017年5月

原田国雄「『金融新世界』より－その位置と役割をめぐって」

2017年11月

谷野勝明「『資本論』草稿から見た再生産論と恐慌論」

コメンテーター：矢吹満男「マルクス『資本論』第2部「未完の章」をどう構想するか？」

#### **残された論点**

1, マルクス『資本論』第2部「未完の章」をどう構想するか？

2, 「未完の章」と第3部第3編第15章との関連、この第15章について、マルクスの記述が摘まみ食いの利用されているが、「第15章において恐慌、崩壊、革命の必然性が分析」されているとの山田盛太郎氏の指摘が再検討される必要がある。

3, 第3部第5編の信用論の第2部第3編を踏まえての豊富化

「信用制度が過剰生産…の主要な槓杆として現れるとすれば、ただ、その性質上弾力的な再生産過程が、ここでは極限まで強行されるから」（第3部主要草稿）

その他グローバリゼーションやアメリカ資本主義に関する報告は、特集「アメリカ資本主義の世界史的位  
置：ポスト冷戦20年のなかで考える」となって結実し、日本資本主義に関  
する報告は、『戦後世界と日本資本主義－歴史と現状－』シリーズと特集「戦後70年 日  
本資本主義の現局面」となって結実した